

別記様式（第6条関係）

令和7年 6月18日

清水町議会議員 山下 清美 様

清水町議会議員 深沼達生

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 令和7年度 町村議会議員・副議長研修会
- 2 研修日時 令和7年5月27日（火）
- 3 研修先 東京国際フォーラム（東京都）
- 4 研修目的 議会の活性化に資するため。
- 5 成果（具体的に）

広域災害対応を含めた自治体の災害対応力強化に不可欠な「防災DX」は、
①広域災害時の自治体間の情報共有にも役立
②平時の災害対応物資の備蓄状況の可視化、災害時の物資支援の広域
連携を実現
③避難場所の入退所管理や罹災証明書交付等被災者支援業務を
効率化、最適化する
DXを導入することによって、どの避難場所に必要な物資があるか、
路上中泊や家で避難している人を把握することができる。
災害情報を集約し、収集したデータを地図化し、災害対応に活用できる。
活用することにより、物資拠点から避難所までの搬送ルートなど、
通行止めを回避できる。
こういったことで、国と自治体等が一体となった災害対応を一層
さらに強化できる。

平成からの災害に学ぶ

復旧、復興のためには帰宅対策より職員、関係者の出勤対策から要
災害対策基本法が1961年にでき、2021年改正で避難勧告を削除し、
避難指示に一本化された。

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、市町村長は必要と認める居住者等に対し避難のための指示を指示することができる。

災害は想定外に備えるのが危機管理が必要

災害は繰り返される。マニュアルはシンプルがいい。

災害と議会、議員の役割

被災時の議員の役割として防災活動、救援活動への関与

被害状況の把握、情報収集、

執行機関の災害対策本部との連絡

復旧時の連絡役、情報受発信

執行機関への働きかけなどが必要

また議員個々ではなく議会として動くことが大切

災害時に議会、議員は何をしようかという住民の声にこたえるためにも必要である

議会としての対応として災害対策を邪魔しない、協力できる議会関与が必要である。

最後に、議会、議員として執行側にあまり言いすぎないこと、いやがられるから、そのため議員としての役割はとてもむずかしいと感じた。

うらかたに徹することが必要と感じた。